事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営

1次評価のみ対象分

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1203	上之庄地区排水処理施設維持管理費	会計	10	農業集落排水事業特別会計
			款	01	事業費
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	項	01	施設管理費
			目	01	施設管理費
施策	3	農業集落排水の推進と整備	細目	101	施設管理費
			細々目	02	上之庄地区排水処理施設維持管理費

基本計画該当頁	108	担当部課	コード	190200	評価者氏名	服部伊久夫	連絡先	22 － 9820
行革大綱の重点事項番号			名称	建設部下水道課				(内線) 2870

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	上之庄地区処理区域内の住民 (※対象件数)	処理施設の適正な維持管理によって、家庭等からの雑排水やし尿が、きれいな水に浄化されて排水されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。

開始年度	平成 5 年度	関連事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	浄化槽法、水質汚濁防止法、伊賀市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則

事業内容	状況変化等
排水処理施設の設備や機械・装置等の保守点検 浄化施設により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	平成5年4月1日に供用を開始して15年が経過し、施設の老朽化により機器等の更新がさらに必要になってきました。このことから平成19年度に国の補助事業である「農業集落排水事業(機能強化対策)」で取り組むことによって、維持管理費の節減に努めます。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	☑ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	0.3 人
3 年間運営費	6,223 千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設22施設、 公共下水道・特定環境保全公共下水道施設6施設

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18	実績値 H19	目標値 H20	目標値 H21
施設保守点検(2週／回)	回	目標 26	目標 26	26	26
		実績 26	実績 26		
水質検査(2ヶ月／回)	回	目標 6	目標 6	6	6
		実績 6	実績 6		
汚泥処分回数	回	目標 4	目標 4	4	4
		実績 4	実績 4		
料金調定件数	件	目標 1176	目標 1176	1176	1176
		実績 714	実績 717		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18	実績値 H19	目標値 H20	目標値 H21
排出基準達成件数(達成回数／測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止法による排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができているかを把握できる。	%	目標 100	目標 100	100	100
			実績 100	実績 100		
使用料収納率(収入額／調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標 100	目標 100	100	100
			実績 99.8	実績 99.87		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	3	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	3	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る。委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	当施設は、処理区域内の公衆衛生及び環境衛生の向上、また、公共用水域の水質保全に寄与しており、市民が快適な暮らしをするには必要な施設であります。このことから、維持管理経費の確保は不可欠であります。

進捗状況: 年度 / 委託 / 工事 / 進捗率(%)

事業内容	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	需用費	1	式	1,407	需用費	1	式	1,363	需用費	1	式	3,077	需用費	1	式	3,077
	役務費	1	式	130	役務費	1	式	123	役務費	1	式	149	役務費	1	式	149
	委託料	1	式	4,987	委託料	1	式	4,707	委託料	1	式	4,760	委託料	1	式	4,760
	その他	1	式	30	その他	1	式	30	その他	1	式	30	その他	1	式	30
	事業費計(A)		Σ	6,554	事業費計(A)		Σ	6,223	事業費計(A)		Σ	8,016	事業費計(A)		Σ	8,016
事業投入人員	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)				8,714				8,383				10,176				10,176

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	6,554	6,223	8,016	8,016
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	6,554	6,223	8,016	8,016
	一般財源	0	0	0	0
	計	6,554	6,223	8,016	8,016
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	施設使用料	施設使用料	施設使用料	施設使用料